産業政策特集
第19期8号（通刊208号）
2018.8.●●
GO! http://www.jfaiu.gr.jp
JFAIU Japan Federation of Aviation Industry Unions
航空連合NEWS
発行：航空連合／発行人：内藤 晃　〒144-0041東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階　TEL (03) 5708-7161　FAX (03) 5708-7163

政策実現総行動を実施!!

平成31年度予算概算要求および税制改正に関する政策要望の実現に向けて

各省庁が8月末までに取りまとめる次年度予算概算要求および税制改正へ航空連合の政策を反映させることを目的に、例年6～8月にかけて「政策実現総行動」を実施しています。

今期は国土交通省、財務省、外務省、国民民主党、立憲民主党、定期航空協会、全日本空輸（株）、日本航空（株）などの関係各所に対し、右記の項目を要請するとともに、航空連合政策議員フォーラムメンバーに対しても働きかけを行いました。今後は12月末を目処に予算、税制に関する政府案の取りまとめが行われる予定であり、外務省が10年連続で要求している航空券連帯税導入に向けた動きが活発化していることなどから、関係する省庁への働きかけを継続します。

平成31年度概算要求・税制改正に関する航空連合の要請先と主な要望項目

要請先	主な要望項目
国土交通省 航空局	概算要求・税制改正 航空機燃料税の廃止に向けた段階的引き下げの継続
財務省主計局・主税局	概算要求 航空保安体制の強化と適切な予算措置
国民民主党・立憲民主党	概算要求 国際観光旅客税の保安検査を含む空港手続きの効率化への充当
定期航空協会	税制改正 航空券連帯税の導入には反対
ANA/JAL	概算要求 航空イノベーションの一層の推進
国土交通省 観光庁	概算要求 国際観光旅客税の保安検査を含む空港手続きの効率化への充当 概算要求 空港における訪日外国人旅行者の受入れ体制の更なる充実
外務省	税制改正 航空券連帯税の導入には反対

国土交通省観光庁　7月17日
左から）磯﨑哲史フォーラム事務局次長（参）、鷲尾英一郎フォーラム事務局長（衆）、田村明比古 観光庁長官（当時）、島会長、岡田副会長

外務省　7月18日
左から）鈴木 秀生 外務省地球規模課題審議官、島会長

財務省主税局　7月18日
左から）岡田副会長、鷲尾英一郎フォーラム事務局長（衆）、星野次彦 財務省主税局長、島会長、柚木道義フォーラムメンバー（衆）

国土交通省航空局　7月18日
左から）久保田雅晴 航空ネットワーク部長、島会長

財務省主計局　7月18日
左から）柚木道義フォーラムメンバー（衆）、大鹿行宏 財務省主計局次長、島会長

国民民主党　8月8日
左から）津村啓介フォーラムメンバー（衆）、大島九州男（参）、古川元久幹事長（衆）、玉木雄一郎共同代表・フォーラム副会長（衆）、島会長、磯﨑哲史フォーラム事務局次長（参）

航空連合 第19期 安全シンポジウムを開催！

テーマ ▌航空の安全と落下物対策 ＆ 航空保安体制強化に向けたテクノロジーの活用

7月10日（火）、東京・田町交通ビルにて第19期安全シンポジウムを開催し、総勢100名（マスコミ含む）が参加しました。

東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年には4,000万人の訪日外国人旅行者の受け入れを目指すという目標が掲げられ、航空行政は大きな転換点を迎えています。

そのようななか、国も首都圏空港の機能強化に向けて羽田空港の飛行経路の見直し等による空港処理能力の向上や、「テロに強い空港」を目指し、先進的保安検査機器の導入の促進を含む航空保安体制の強化に向けた取り組み等を加速しています。

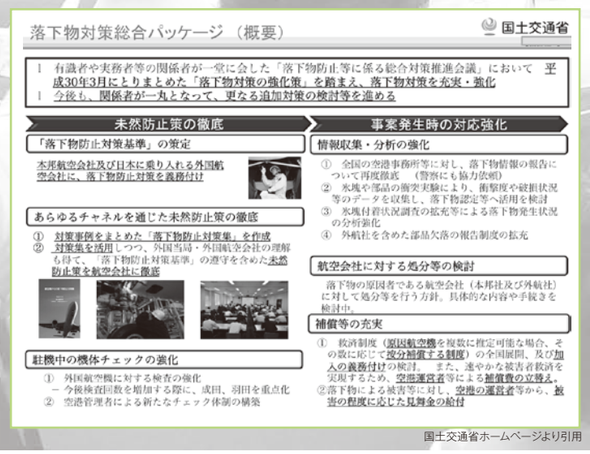
そのような環境を踏まえ、私たちの産業の発展の前提となる安全運航の堅持、航空保安の確保のために必要なことについて理解を深める機会として、安全シンポジウムを開催しました。

講演1

「航空の安全と落下物対策について」

講師：川上　光男　氏
国土交通省航空局 安全部航空事業安全室長

- 落下物と部品脱落に関する航空局の取り組みを説明する。2017年9月に海外航空会社の落下物による重大インシデント発生以降、断続的に落下物事案が発生している。このような事案が続き、落下物に対する空港近隣住民の不安が募っていることは事実である。
- 航空会社としても10年以上前から落下物対策に取り組んでいるが、実際に先のような事案が起きることで社会的な懸念材料にもなっている。航空局としては、落下物を防ぐために有識者や実務者等の関係者による「落下物防止等に係る総合対策推進会議」を開催し、議論を重ねたうえで、未然防止策の徹底と事案発生時の対応強化の両面での取り組みとして「落下物対策総合パッケージ」を2018年3月に策定した。
- 「落下物対策総合パッケージ」の一つの取り組みとして、「落下物防止対策基準」を2018年度早期に策定する予定でおり、2018年度内に日本に乗り入れるすべての航空会社に適用するよう取り組んでいる。これは世界的には類をみない我が国独自の基準である。
- 今後、航空法施行規則と通達改正の作業を行うが、何より海外の航空会社にどう理解を得ていくかが重要であり、ICAOや海外航空当局（FAA/EASA等）、海外の航空会社が参加する会議において、我が国の落下物対策を説明し、理解を得られるよう引き続き取り組んでいきたい。
- 昨今のように世界的にも航空機の事故率が下がり、機体そのものが墜落する案件は減少したが、我々航空輸送業に携わっている立場としては、地上に対する被害を防いでいくことは重要であり、使命でもあると考える。



国土交通省ホームページより引用

講演2

「先進的な保安検査機器の有効性と今後の課題」

講師：松岡　英司　氏
スミス・ディテクション　ジャパン　セールスマネージャー

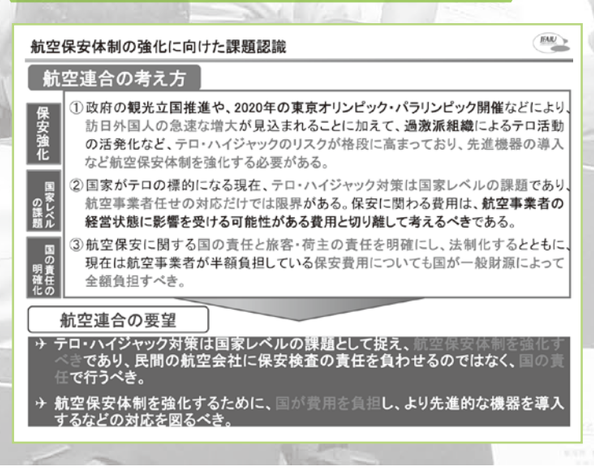
- 2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて訪日外国人旅行者が増加し、テロ対策も求められているなか、円滑かつ厳格な保安検査を実現するためにスマートセキュリティーシステムの導入が不可欠であると考える。
- 成田空港は現在1日あたり約4万人の出国者がいると言われているが、2020年以降は6万人～7万人になると予想されている。そのようななか、既存の保安検査体制・機器ではかなりの混雑が予想されており、これを改善する一つの策としては、スマートレーンの導入があげられる。
- 国内においては、FAST TRAVELの一環として約2年前に関西空港のLCCターミナルでスマートレーンを導入している。現在は関西空港の第1ターミナルにも設置されており、成田空港第1・第2ターミナルにおいても2020年東京オリンピック・パラリンピックまでにすべての保安検査場でスマートレーンが導入される予定である。
- 一方、システムを製造・開発し、ただ導入するだけでは空港での運用はうまく回らない。我々としても検査会社や空港とワークショップを開き、現場の声を吸い出し、より良い運用に向けて検討している。関係者やお客様とコミュニケーションを図ることで、スマートセキュリティーシステムの本領を発揮することができると考えている。
- 何よりテロ対策は一人一人の安全に対する意識を高めることが重要である。テロ対策は未来永劫通ずるものであり、メーカーの立場からも皆さんをサポートしていきたい。

報告

「航空連合の航空安全政策について」

報告者：飯田　進一
航空連合副会長、航空安全委員長

- 国家がテロの標的になる現在、テロ・ハイジャック対策は国家レベルの課題であり、事業者任せの対応だけでは限界があると考えている。特に過激派組織によるテロ活動が活発化しており、東京オリンピック・パラリンピックの開催などテロのリスクは格段に高まっている。
- 航空連合政策議員フォーラムが中心となり、航空連合の主張にそった航空保安体制の強化に関わる法律案を第190回、第193回、第196回通常国会において議員立法として提出した。今後も継続して法案を国会に提出することで、国に対して航空保安体制強化の必要性を強く訴え続けたいと考えている。
- 国は国際観光旅客税を創設し、高次元の観光施策のための財源を確保することとなった。この観光財源の使途は広範囲に及ぶ可能性があるが、負担者である国民と訪日外国人旅行者の双方が直接的に受益を実感できる使途に限定するべきである。航空連合としては、空港における手続き・動線全体の効率化が、受益と負担の関係から適切かつ効果的であり、具体的には、空港での出入国手続きの円滑化・自動化の観点から、ボトルネックとなりうる保安検査等に国際観光旅客税の財源を充当するべきだと考えている。
- 国として落下物対策を充実・強化していくことが示された。従来の機材品質の維持・向上に加え、落下物防止対策基準への適合が求められているが、その実現に向けては、事業者の取り組みを前提に、国も主体となってメーカー・航空会社等との連携を強化しつつ、落下物の未然防止・事後対応に努めるべきである。



地方組織における政策実現に向けた取り組み

航空連合の各地方組織では、地域や空港固有の課題を中心に、国土交通省空港事務所、地方自治体、空港ビル会社などに要請を行いました。今期地方組織の主な要請先は以下の通りです。

主な要請先	
北海道	国土交通省、北海道空港㈱
成　田	国土交通省、成田国際空港㈱、成田市、千葉県
東　京	国土交通省、東京国際空港ターミナルビル㈱、日本空港ビルデング㈱、東京モノレール㈱、京浜急行電鉄㈱、東日本旅客鉄道㈱、東京空港交通㈱、京浜急行バス㈱
愛　知	国土交通省、中部国際空港㈱、常滑市
大　阪	国土交通省、関西エアポート㈱
福　岡	国土交通省、福岡空港ビルディング㈱
沖　縄	国土交通省、那覇空港ビルディング㈱、石垣空港ビルディング㈱、宮古空港ターミナルビル、沖縄県

航空連合成田の要請行動（成田市）

航空連合東京の要請行動（東京モノレール㈱）

航空連合福岡の要請行動（福岡空港ビルディング㈱）

地方航空連合では

皆さんの声を政策要望としてとりまとめ、身近な問題の解決につなげていきます！

第19期成果の紹介

地方航空連合では職場からあげられた空港の施設や空港アクセスなどに関する改善要望を取りまとめ、要請を実施することで、これまでも多くの身近な問題を解決してきました。解決に至るまでには時間を要するものもありますが、要望をしっかりまとめあげ、粘り強く要請をしていくことが重要です。今後も皆さんの声を集め、身近な問題の解決につなげていきます！

モノレール浜松町駅の乗り換え動線が円滑に！（航空連合東京）

伊丹空港敷地内に保育所「そらやん保育園」が開園（航空連合大阪）

航空連合は、航空関連産業で働く仲間・労働組合が大同団結し、産業の魅力の向上や基盤の強化に向けて1999年10月に結成された、航空労働界を代表する最大の産業別労働組合です。54の企業別組合の39,490人（うち客室乗務員1万人）で構成され、ナショナルセンター「連合」に加盟しています。

ニュース・航空連合へのご意見はE-mailでお受けしています。
アドレス avinet00@jfaiu.gr.jp
ホームページ http://www.jfaiu.gr.jp

Facebookをはじめました！
facebook.com/jfaiu
お願いします!! いいね!

この印刷物は再生紙を使用しています。